

ロシアのウクライナ侵攻について考えること

岩下明裕（センター）

2022年2月24日、世界に衝撃を与えたロシア軍のウクライナ侵攻が始まった。スラブ・ユーラシア研究センターは、日本でこの地域にかかわるただ一つの共同利用・共同研究拠点として25日に緊急アピールをリリース。28日には宝金清博総長のメッセージも出され、北海道大学はロシアとの学术交流を我が国でリードしてきた学術機関としてその姿勢を明確にした。プーチン大統領の今回の行為を批判する声は、ロシアの国内でも高まっており、友人のロシア人たちも実名でメッセージを出しつつある。

今回の危機的な事態を前に、連日、メディアでニュースがとりあげられ、様々な解説がなされているが、ここで私が考えたことを記してみたい。

「斬首」か「殉職」か？

事態がこれからどのような展開を見せるか誰にもわからない。ただ私は2つの極端なシナリオを想定する。まず巷でいわれる「斬首」、つまりキエフでゼレンスキーを獲る作戦にロシアが成功した場合。今回のロシアのウクライナ侵攻を、湾岸戦争を引き起こした1990年のイラクによるクウェート侵攻になぞらえる向きもあるが、私は1989年に米国が行ったパナマ侵攻を思い出す。あのときブッシュ大統領は、麻薬で腐敗したノリエガ將軍を打倒するとして、パナマの国家指導者を生け捕りにして、米国に連行し国内法で裁いた。

プーチンはどうするか。ゼレンスキーを生け捕りにして、モスクワに連行して、（常套手段である）「薬物」を使い、「ファシスト」であることを自白させて処刑かもしれない。私はこれをとっても恐れている。

ゼレンスキーはどうしたらいいのだろうか。状況は違うが、1973年にチリでピノチェト將軍が起こしたクーデターを思い出す。あのとき、自由選挙で選ばれ、社会主義政権を樹立したアジェンダ大統領は投降を拒否し、自決。アジェンダはその後、ある種の「英雄」として語り継がれる。ゼレンスキーはウクライナの抵抗の「星」として、この道を選ぶのだろうか。これまたつらいシナリオだ。

逆の振り子も想像できる。ロシアの指導部の多くが今回の戦争を渋っているといわれる。プーチンに睨まれてやらざるを得ないのだと。そうであれば、今回の「兄弟殺し」とでもいえる「国家犯罪」の責任などだれもとりたいくはないだろう。ある日、突然、プーチンが倒れるかもしれない（スターリンのように）。後継者はすべてをプーチンの責任にしようとするに違いない。

現実には、この極端な2つの間で動いている。相手を自らがコントロールしやすい国境地帯に呼びつけ、軍事的な圧力をかけつつ、交渉という名の下で相手を屈服させようとするロシアのやり方は、冷戦期のソ連が「プラハの春」のとき、チェコスロバキアに使った手法を彷彿させる。ウクライナの主権はロシアと共にあって行使できる。これは、ブレジネフがチェコスロバキアに向けてはなしたドクトリンと同じだ。

なぜクラシックな地上戦なのか？

ここで疑問が浮かぶ。もし国家指導者だけがターゲットなら、例えば、いまの米国ならば、

ピンポイントでいくに違いない。米国の特殊部隊がフセイン（生け捕り）やビン・ラーディン（殺害）を仕留めた記憶は新しい。ロシアもそのような部隊を使えるはずだろう。プーチンはテロリストや裏切り者を「便所でぶち殺す」と言ったはずだ。ではなぜその手法を使わないのか。能力がないのか、あるいは別の意図があるのか？

確かにウクライナ人の勇敢な戦いでロシア軍の展開が遅れ、プーチンがいら立っているのは事実なのだろう。ロシア兵の多くが、「演習」だと思い込まされ、今回の侵略に動員されという見方はおそらく正しい。

だが同時に、この地上戦はあえて周りに見せるためにやっているのではないかとも思ってしまう。プーチンが関与したと言われる数々の「毒殺」。ロシアの野党指導者や元スパイがターゲットになったが、その苦しむ姿は「見せしめ」のように映し出された。

私はプーチンがウクライナの地上戦を見せつけることで、旧ソ連共和国、つまり忠実なベラルーシ以外の中央アジアをはじめとする諸国に一種の「踏み絵」を示しているようにも感じる。つまり、ロシアの言うことを聞け、聞かないとしてもロシアから離れるな（ましてや西側に深入りするな）、そうすればウクライナの二の舞になるぞと。

今回の戦争はサイバー戦などではない、他国の領域を犯しこれを支配し、ひいては自分の国に併合するクラシックなオペレーションである。

新しい時代の始まり？

プーチンが夢見る世界は、米国を中心とした現在の国際秩序の変革であるという議論は根強い。そうかもしれない。少なくとも、ソ連崩壊後、構成共和国という行政的な境界をそのまま国境にして紛争を抑える、あるいは国境はあくまで平和的な方法でしか変更しないという、冷戦後半からポスト冷戦期まで共有されてきた原則は破綻した。もちろん、2008年のグルジア戦争、2014年のクリミア併合などで、ロシアはこの原則に挑戦を仕掛けてきた。だが今回は原則そのものを明確に否定したのだ。

意味しているのは、国境や新しい秩序が武力で決まるということだろう。これは第2次世界大戦後のまだ「勢力圏」が固まらない、冷戦初期の状況に似ている。あのときの経験に則せば、ロシアは「安全保障」も含めた様々な口実を用いて、可能な限り、どこまでも「勢力圏」を膨張しようとするのだろうか。

またひとつ疑問が浮かぶ。あのときは、明らかに社会主義と資本主義という異なる経済体制の闘いであった。今回はそうではない。ここで中国がポイントとなる。強大な国内市場をもつ中国は対外的にも経済圏を広げようとしているが、いま国内的にも外国に頼らない独自の人民元システムを構築しつつある。経済制裁で追い詰められたロシアは、数少ない「仲間」であり、経済大国でもある中国に頼るのか？ だがそれは、冷戦期に「弟」として見下ろしていた相手へ助けてもらうことになる。誇り高いロシアが中国の「人民元支配」を受け入れ、中国を「兄」として仰ぎ見るなど、私には想像できない。

いずれにせよ、一つだけ言えることがある。今回の事態の結末は、新しい国際秩序を生み出す始まりとなる。その秩序がどのようなものか、誰もわからないが、この正念場に覚悟だけはしておかねばなるまい。

* 本エッセイはすべて個人的な見解であり、所属大学、組織などの立場を反映したものではない。